



## 2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月11日

上場会社名 鹿島建設株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 1812 URL <https://www.kajima.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 天野 裕正  
 問合せ先責任者（役職名） 財務本部主計部長（氏名） 永江 真一 (TEL) 03-5544-1111  
 半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年12月2日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	1,372,922	3.9	108,672	126.0	105,377	115.2	77,328	120.0
2025年3月期中間期	1,321,658	1.2	48,090	△27.6	48,958	△32.8	35,147	△29.8

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 84,448百万円(48.5%) 2025年3月期中間期 56,869百万円(△47.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年3月期中間期	円 銭 165.29	円 銭 —
2025年3月期中間期	74.23	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期中間期	百万円 3,358,009	百万円 1,316,035	% 38.6
2025年3月期	3,454,592	1,277,988	36.4

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 1,296,885百万円 2025年3月期 1,258,127百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 45.00	円 銭 —	円 銭 59.00	円 銭 104.00
2026年3月期	—	56.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	76.00	132.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000,000	3.0	202,000	33.0	200,000	24.5	155,000	23.2	331.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 4社 (カジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの連結子会社2社、他2社)  
 除外 1社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	528,656,011株	2025年3月期	528,656,011株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	62,708,921株	2025年3月期	57,913,211株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	467,847,774株	2025年3月期中間期	473,497,098株

(注) 期末自己株式数には、役員及び従業員向け株式交付信託の信託財産として信託口が保有する当社株式 (2026年3月期中間期 917,087株、2025年3月期 1,597,818株) を含めております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、当該信託口が保有する当社株式 (2026年3月期中間期 1,197,283株、2025年3月期中間期 1,888,431株) を含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。  
 なお、業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P.4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は、2025年11月11日 (火) に当社ホームページに掲載いたします。

(参考) 2026年3月期の個別業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	1,660,000	6.4	142,000	23.7	154,000	21.3	125,000	19.3	267.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
3. 補足情報	12
(1) 中間個別財務諸表	12
中間貸借対照表	12
中間損益計算書	14
(2) ハイライト情報(実績)	15
(3) ハイライト情報(予想)	16
(4) 受注・売上・繰越高(個別)	18

※本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

#### ① 業績全般の概況

当中間連結会計期間におきましては、米国通商政策の影響が懸念されたものの、インフレの加速は見られず、金融情勢が改善したことなどから、世界経済は底堅い成長を維持しました。我が国経済につきましては、雇用・所得環境の改善やインバウンド消費の拡大などを背景に、景気は全体として安定的に推移しました。

国内建設市場は、一部の輸出関連企業に設備投資への様子見姿勢が見られたものの、サプライチェーンの強靱化やインフラ・都市機能の更新などの建設投資に支えられ、高水準の需要が継続しました。一方で、労務費などの建設コストは引き続き上昇しており、技能労働者不足への対応を含め、適切な施工体制の確保が課題となっています。

こうした中、当中間連結会計期間における当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

建設事業受注高につきましては、国内は増加したものの、海外が減少したことから、前中間連結会計期間比4.1%減の1兆1,900億円(前中間連結会計期間は1兆2,404億円)となりました。なお、当社の受注高は、開発事業等を含めて同8.3%増の8,492億円(同7,842億円)となりました。

売上高は、当社及び国内関係会社の建設事業売上高の増加を主因に、前中間連結会計期間比3.9%増の1兆3,729億円(前中間連結会計期間は1兆3,216億円)となりました。

利益につきましては、国内外において建設事業の売上総利益が大幅に増加したことから、営業利益は前中間連結会計期間比126.0%増の1,086億円(前中間連結会計期間は480億円)、経常利益は同115.2%増の1,053億円(同489億円)、親会社株主に帰属する中間純利益は同120.0%増の773億円(同351億円)となりました。

当中間連結会計期間における事業別業績の概況は、次のとおりであります。

当社建設事業の売上高は、大型工事を中心とした順調な進捗により、土木事業、建築事業ともに、前中間連結会計期間を上回って推移しています。売上総利益に関しましては、追加・設計変更による請負金額の増加や建設コスト上昇に対する適切な対応などにより、前中間連結会計期間を上回りました。土木事業では最盛期を迎えた大型工事、建築事業では当期に竣工を迎える大型工事を含め、例年以上に多くの工事において利益率が向上しました。開発事業等につきましては、売上高、売上総利益ともに前中間連結会計期間を下回って推移していますが、第3四半期以降に売却を計画している不動産開発物件が複数あり、売却に向けた協議が進展しています。

国内関係会社は、建設事業、開発事業等ともに売上高、売上総利益が前中間連結会計期間を上回りました。特に建設事業の増加が大きく、当社建設事業と同様に、国内建設事業が順調に進捗していると捉えています。海外関係会社の建設事業は、欧州や東南アジアをはじめ多くの地域で収益性が向上し、前中間連結会計期間と比べ売上高が減少したにもかかわらず、売上総利益は大幅に増加しました。開発事業等につきましては、米国における不動産開発物件の売却が減少したことを主因に、売上高、売上総利益は前中間連結会計期間を下回りました。米国では政策金利の引き下げに伴い不動産売買市場の活性化が進むと見通しており、流通倉庫開発事業などにおいて第3四半期以降に物件売却の増加を見込んでいます。

## ② セグメント別の概況

セグメントの業績は次のとおりであります。(セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。)

土木事業

(当社における建設事業のうち土木工事に関する事業)

売上高は、大型案件を中心に手持ち工事の施工が着実に進捗し、前中間連結会計期間比6.8%増の2,079億円(前中間連結会計期間は1,945億円)となりました。

営業利益は、売上総利益率が大幅に向上したことを主因に、前中間連結会計期間比171.5%増の383億円(前中間連結会計期間は141億円)となりました。

建築事業

(当社における建設事業のうち建築工事に関する事業)

売上高は、売上高は、大型工事の施工量が増加し、前中間連結会計期間比17.6%増の5,580億円(前中間連結会計期間は4,744億円)となりました。

営業利益は、売上高の増加に加え、売上総利益率も向上したことから、前中間連結会計期間比104.3%増の388億円(前中間連結会計期間は190億円)となりました。

開発事業等

(当社における不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業)

不動産販売事業における売上高、売上総利益の減少を主因に、売上高は前中間連結会計期間比19.5%減の201億円(前中間連結会計期間は249億円)、営業利益は同88.0%減の4億円(同38億円)となりました。

国内関係会社

(当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等)

売上高は、建設事業売上高の増加を主因に、前中間連結会計期間比8.4%増の1,777億円(前中間連結会計期間は1,639億円)となりました。

営業利益は、建設事業の売上総利益率向上が大きく寄与し、前中間連結会計期間比98.1%増の131億円(前中間連結会計期間は66億円)となりました。

海外関係会社

(当社の海外関係会社が行っている事業であり、北米、欧州、アジア、大洋州などの海外地域における建設事業、開発事業等)

売上高は、米国における売上高が建設事業、開発事業等ともに減少したことを主因に、前中間連結会計期間比8.0%減の4,760億円(前中間連結会計期間は5,171億円)となりました。

営業利益は、建設事業における売上総利益率向上を主因に、前中間連結会計期間比310.7%増の168億円(前中間連結会計期間は41億円)となりました。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

当中間期末の資産合計は、前期末比965億円減少し、3兆3,580億円(前期末は3兆4,545億円)となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等の減少865億円及び現金預金の減少541億円があった一方で、保有株式等の時価上昇による含み益の増加を主因とする投資有価証券の増加495億円があったこと等によるものであります。

負債合計は、前期末比1,346億円減少し、2兆419億円(前期末は2兆1,766億円)となりました。これは、支払手形・工事未払金等の減少683億円及び未成工事受入金等の減少127億円があったこと等によるものであります。なお、有利子負債残高<sup>\*</sup>は、8,136億円(前期末は7,920億円)となりました。

純資産合計は、株主資本1兆301億円、その他の包括利益累計額2,667億円、非支配株主持分191億円を合わせて、前期末比380億円増加の1兆3,160億円(前期末は1兆2,779億円)となりました。

また、自己資本比率は、前期末比2.2ポイント好転し、38.6%(前期末は36.4%)となりました。

(注)<sup>\*</sup>短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債(1年内償還予定の社債を含む)及び長期借入金の合計額

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績動向と今後の経営環境を勘案し、2025年3月期決算発表時(2025年5月14日)に公表した通期業績予想を修正いたしました。

当社建設事業は、土木・建築両事業において、第3四半期以降も大型工事を中心に施工が順調に進捗し、売上高が前回発表予想から増加すると予想しています。売上総利益につきましても、例年以上に多くの工事において利益率が向上していることや、建設コスト上昇による影響が期首に見込んだ範囲内に収まっていることを踏まえ、前回発表予想を上回ると見通しています。また、開発事業等に関しましては、不動産販売事業における物件売却を着実に進め、前回発表予想と概ね同水準の業績を確保できると見込んでいます。

国内関係会社につきましては、建設事業の順調な進捗に加え、開発事業等における不動産開発物件の売却を見込み、売上高、利益が前回発表予想を上回る見通しです。海外関係会社は、建設事業において収益性の改善が見込まれるものの、米国や欧州において、不動産売買市場の更なる環境改善を見据え、売却時期を当期から次期以降に変更した開発物件があることなどから、売上高、利益ともに前回発表予想を下回る見込みです。なお、為替レートは1米ドル145円を想定しています。

こうした見通しを反映した結果、当社及び国内関係会社の業績向上を主因に、売上高は前回発表予想比1.7%増の3兆円、営業利益は同27.0%増の2,020億円、経常利益は同20.5%増の2,000億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同19.2%増の1,550億円を予想しています。

詳細につきましては、本日(2025年11月11日)公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」及び【添付資料】P.16「3. 補足情報(3) ハイライト情報(予想)」をご覧ください。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	354,486	300,321
受取手形・完成工事未収入金等	1,061,540	975,012
販売用不動産	280,787	321,219
未成工事支出金	13,129	13,332
開発事業支出金	248,058	216,116
その他の棚卸資産	3,873	6,432
その他	184,048	166,806
貸倒引当金	△8,794	△9,502
流動資産合計	2,137,129	1,989,738
固定資産		
有形固定資産	588,601	599,051
無形固定資産	29,968	28,552
投資その他の資産		
投資有価証券	397,478	447,043
その他	303,464	295,701
貸倒引当金	△2,049	△2,079
投資その他の資産合計	698,893	740,666
固定資産合計	1,317,462	1,368,270
資産合計	3,454,592	3,358,009

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	631,710	563,366
短期借入金	379,117	420,393
コマーシャル・ペーパー	70,000	5,000
1年内償還予定の社債	14,800	20,000
未成工事受入金	250,009	237,251
引当金	39,823	30,378
その他	311,513	241,308
流動負債合計	1,696,974	1,517,698
固定負債		
社債	95,850	113,905
長期借入金	232,246	254,354
退職給付に係る負債	57,509	56,019
その他	94,022	99,997
固定負債合計	479,628	524,276
負債合計	2,176,603	2,041,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	43,461	43,461
利益剰余金	970,255	1,019,716
自己株式	△95,976	△114,491
株主資本合計	999,187	1,030,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,563	151,113
繰延ヘッジ損益	5,830	5,886
土地再評価差額金	20,305	20,305
為替換算調整勘定	105,597	83,067
退職給付に係る調整累計額	6,643	6,379
その他の包括利益累計額合計	258,940	266,752
非支配株主持分	19,861	19,150
純資産合計	1,277,988	1,316,035
負債純資産合計	3,454,592	3,358,009

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	1,185,895	1,260,976
開発事業等売上高	135,762	111,946
売上高合計	1,321,658	1,372,922
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	1,088,862	1,096,566
開発事業等売上原価	106,364	89,419
売上原価合計	1,195,226	1,185,986
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	97,033	164,409
開発事業等総利益	29,398	22,527
売上総利益合計	126,431	186,936
販売費及び一般管理費	78,340	78,264
営業利益	48,090	108,672
<b>営業外収益</b>		
受取利息	8,015	9,131
受取配当金	3,877	3,985
持分法による投資利益	—	98
開発事業出資利益	1,483	—
その他	1,556	1,882
営業外収益合計	14,932	15,097
<b>営業外費用</b>		
支払利息	10,756	11,724
持分法による投資損失	226	—
開発事業出資損失	—	4,050
その他	3,081	2,617
営業外費用合計	14,064	18,392
経常利益	48,958	105,377
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	3,841	7,574
その他	949	95
特別利益合計	4,790	7,669
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	459	140
投資有価証券評価損	10	111
その他	57	149
特別損失合計	527	400
税金等調整前中間純利益	53,222	112,646
法人税、住民税及び事業税	16,796	31,169
法人税等調整額	754	3,457
法人税等合計	17,551	34,626
中間純利益	35,671	78,019
非支配株主に帰属する中間純利益	524	691
親会社株主に帰属する中間純利益	35,147	77,328

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	35,671	78,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,456	30,531
繰延ヘッジ損益	△463	1
為替換算調整勘定	47,855	△22,050
退職給付に係る調整額	△112	△241
持分法適用会社に対する持分相当額	△626	△1,811
その他の包括利益合計	21,197	6,429
中間包括利益	56,869	84,448
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	54,530	85,140
非支配株主に係る中間包括利益	2,339	△691

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	53,222	112,646
減価償却費	14,849	15,507
貸倒引当金の増減額(△は減少)	197	1,206
その他の引当金の増減額(△は減少)	△5,385	△9,389
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△980	△1,816
受取利息及び受取配当金	△11,892	△13,116
支払利息	10,756	11,724
持分法による投資損益(△は益)	226	△98
固定資産除売却損益(△は益)	△460	154
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,841	△7,566
投資有価証券評価損益(△は益)	△13	76
売上債権の増減額(△は増加)	△16,326	35,967
販売用不動産の増減額(△は増加)	18,173	4,844
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△7,623	△243
開発事業支出金の増減額(△は増加)	△49,497	△48,680
その他の棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,289	△2,567
仕入債務の増減額(△は減少)	△30,899	△54,914
未成工事受入金及び開発事業等受入金の増減額 (△は減少)	3,519	△6,683
未払又は未収消費税等の増減額	△73,900	22,636
その他	△21,766	△38,933
小計	△122,935	20,753
利息及び配当金の受取額	7,923	9,842
利息の支払額	△10,486	△11,688
法人税等の支払額	△32,320	△25,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	△157,819	△6,156
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△624	△6,966
有形固定資産の取得による支出	△40,097	△27,411
有形固定資産の売却による収入	1,139	192
無形固定資産の取得による支出	△1,525	△1,494
投資有価証券の取得による支出	△5,155	△7,809
投資有価証券の売却等による収入	6,398	10,283
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入	3,104	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入	190	—
貸付けによる支出	△39,938	△11,921
貸付金の回収による収入	3,498	11,622
その他	△10,277	△3,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,287	△36,811

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	29,982	30,911
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	120,000	△65,000
長期借入れによる収入	69,187	64,480
長期借入金の返済による支出	△26,632	△12,453
社債の発行による収入	25,145	28,055
社債の償還による支出	△10,019	△4,800
リース債務の返済による支出	△1,676	△1,719
自己株式の取得による支出	△30,006	△20,005
配当金の支払額	△26,591	△27,868
非支配株主からの出資受入による収入	1,709	1,046
非支配株主への配当金の支払額	△1,490	△639
その他	△94	△162
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,513	△8,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,854	△9,855
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△75,739	△60,977
現金及び現金同等物の期首残高	350,064	349,540
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	347	△274
現金及び現金同等物の中間期末残高	274,672	288,288

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式5,474,900株を取得している。また、役員及び従業員向け株式交付信託の信託財産として信託口が保有する自己株式680,731株を処分している。この結果等により、当中間連結会計期間において自己株式が18,514百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が114,491百万円となっている。

(セグメント情報等の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	194,586	473,884	23,042	113,066	517,078	1,321,658	—	1,321,658
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	541	1,940	50,870	96	53,449	△53,449	—
計	194,586	474,425	24,982	163,937	517,175	1,375,107	△53,449	1,321,658
セグメント利益	14,141	19,027	3,801	6,619	4,113	47,703	387	48,090

(注) 1. セグメント利益の調整額387百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	207,911	558,043	18,256	112,771	475,939	1,372,922	—	1,372,922
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	28	1,859	64,974	75	66,938	△66,938	—
計	207,911	558,071	20,116	177,746	476,014	1,439,861	△66,938	1,372,922
セグメント利益	38,395	38,875	457	13,115	16,893	107,736	936	108,672

(注) 1. セグメント利益の調整額936百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

## 3. 補足情報

(1) 中間個別財務諸表  
中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	122,610	86,916
受取手形・完成工事未収入金等	803,475	735,024
販売用不動産	46,816	68,256
未成工事支出金	8,799	8,291
開発事業等支出金	80,828	77,222
その他	84,471	73,808
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	1,146,993	1,049,511
固定資産		
有形固定資産		
土地	198,404	198,400
その他(純額)	151,606	161,568
有形固定資産合計	350,010	359,968
無形固定資産	6,593	6,409
投資その他の資産		
投資有価証券	500,029	546,489
その他	45,275	39,873
貸倒引当金	△2,032	△2,010
投資その他の資産合計	543,272	584,352
固定資産合計	899,876	950,730
資産合計	2,046,869	2,000,241

(単位:百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	405,934	381,097
短期借入金	68,396	66,446
コマーシャル・ペーパー	70,000	5,000
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
未払法人税等	17,455	20,833
未成工事受入金	167,291	160,356
完成工事補償引当金	10,989	11,334
工事損失引当金	24,740	16,180
株式給付引当金	1,480	557
その他	241,615	184,218
流動負債合計	1,017,902	866,024
固定負債		
社債	70,000	80,000
長期借入金	70,571	102,521
退職給付引当金	54,476	52,902
その他	55,426	69,528
固定負債合計	250,473	304,952
負債合計	1,268,376	1,170,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	47,445	47,445
利益剰余金	614,402	653,320
自己株式	△95,402	△113,916
株主資本合計	647,893	668,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111,616	141,985
繰延ヘッジ損益	△1	△0
土地再評価差額金	18,984	18,984
評価・換算差額等合計	130,600	160,968
純資産合計	778,493	829,265
負債純資産合計	2,046,869	2,000,241

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高		
完成工事高	669,012	765,983
開発事業等売上高	24,982	20,116
売上高合計	693,995	786,099
売上原価		
完成工事原価	600,787	651,709
開発事業等売上原価	19,399	17,612
売上原価合計	620,186	669,322
売上総利益		
完成工事総利益	68,225	114,273
開発事業等総利益	5,583	2,503
売上総利益合計	73,808	116,777
販売費及び一般管理費	36,837	39,049
営業利益	36,970	77,727
営業外収益	9,794	12,041
営業外費用	1,845	2,701
経常利益	44,920	87,067
特別利益	4,325	7,578
特別損失	512	222
税引前中間純利益	48,732	94,422
法人税等	13,292	27,581
中間純利益	35,440	66,841

(参考) 1株当たり中間純利益

74円70銭

142円58銭

(注) 中間個別財務諸表は、財務諸表等規則（第三編 第一種中間財務諸表）及び建設業法施行規則に準じて作成している。

なお、科目の区分掲記については、当社の判断により一部要約している。

## (2) ハイライト情報 (実績)

中間期

(単位: 億円)

【連結】	前中間期実績		当中間期実績		増減額	増減率(%)
売上高	13,216		13,729		512	3.9
建設事業	11,858		12,609		750	6.3
開発事業等	1,357		1,119		△238	△17.5
売上総利益	1,264	9.6%	1,869	13.6%	605	47.9
建設事業	970	8.2%	1,644	13.0%	673	69.4
開発事業等	293	21.7%	225	20.1%	△68	△23.4
販管費	783		782		△0	△0.1
営業利益	480	3.6%	1,086	7.9%	605	126.0
営業外損益	8		△32		△41	
経常利益	489	3.7%	1,053	7.7%	564	115.2
特別損益	42		72		30	
親会社株主に帰属する中間純利益	351	2.7%	773	5.6%	421	120.0
建設事業受注高	12,404		11,900		△503	△4.1
国内	8,227		8,761		534	6.5
海外	4,176		3,138		△1,038	△24.9
	前期末実績		当中間期末実績		増減額	増減率(%)
有利子負債残高	7,920		8,136		216	2.7
【個別】	前中間期実績		当中間期実績		増減額	増減率(%)
売上高	6,939		7,860		921	13.3
建設事業	6,690		7,659		969	14.5
(土木)	(1,945)		(2,079)		(133)	(6.8)
(建築)	(4,744)		(5,580)		(836)	(17.6)
開発事業等	249		201		△48	△19.5
売上総利益	738	10.6%	1,167	14.9%	429	58.2
建設事業	682	10.2%	1,142	14.9%	460	67.5
(土木)	(263)	(13.5%)	(511)	(24.6%)	(248)	(94.4)
(建築)	(419)	(8.8%)	(631)	(11.3%)	(212)	(50.6)
開発事業等	55	22.3%	25	12.4%	△30	△55.2
販管費	368		390		22	6.0
営業利益	369	5.3%	777	9.9%	407	110.2
営業外損益	79		93		13	
経常利益	449	6.5%	870	11.1%	421	93.8
特別損益	38		73		35	
中間純利益	354	5.1%	668	8.5%	314	88.6
受注高	7,842		8,492		649	8.3
建設事業	7,512		8,144		632	8.4
(土木)	(2,106)		(2,338)		(232)	(11.0)
(建築)	(5,406)		(5,805)		(399)	(7.4)
開発事業等	330		347		17	5.3
【国内関係会社】	前中間期実績		当中間期実績		増減額	増減率(%)
売上高	1,648		1,787		138	8.4
親会社株主に帰属する中間純利益	64	3.9%	110	6.2%	45	70.9
【海外関係会社】	前中間期実績		当中間期実績		増減額	増減率(%)
売上高	5,171		4,760		△411	△7.9
親会社株主に帰属する中間純利益	△3	△0.1%	65	1.4%	68	-

(注) 国内関係会社、海外関係会社の数値については、内部取引等調整前の数値を記載しております。

## (3) ハイライト情報 (予想)

## ① 業績予想 (通期)

(単位: 億円)

【連結】	前期末実績		当期末予想 (今回)		増減額	増減率 (%)	当期末予想 (期首)※	
売上高	29,118		30,000		881	3.0	29,500	
建設事業	25,110		25,400		289	1.2	24,800	
開発事業等	4,008		4,600		591	14.8	4,700	
売上総利益	3,231	11.1%	3,780	12.6%	548	17.0	3,310	11.2%
建設事業	2,292	9.1%	2,920	11.5%	627	27.4	2,450	9.9%
開発事業等	939	23.4%	860	18.7%	△79	△8.4	860	18.3%
販管費	1,713		1,760		46	2.7	1,720	
営業利益	1,518		2,020		501	33.0	1,590	
営業外損益	87		△20		△107		70	
経常利益	1,606		2,000		393	24.5	1,660	
特別損益	154		180		25		170	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,258		1,550		291	23.2	1,300	
建設事業受注高	26,245		25,800		△445	△1.7	23,300	
国内	18,608		18,200		△408	△2.2	15,200	
海外	7,637		7,600		△37	△0.5	8,100	
	前期末実績		当期末予想 (今回)		増減額	増減率 (%)	当期末予想 (期首)※	
有利子負債残高	7,920		8,300		379	4.8	8,300	
【個別】	前期末実績		当期末予想 (今回)		増減額	増減率 (%)	当期末予想 (期首)※	
売上高	15,600		16,600		999	6.4	15,700	
建設事業	14,576		15,600		1,023	7.0	14,600	
(土木)	(4,041)		(4,200)		(158)	(3.9)	(4,000)	
(建築)	(10,534)		(11,400)		(865)	(8.2)	(10,600)	
開発事業等	1,023		1,000		△23	△2.3	1,100	
売上総利益	1,949	12.5%	2,310	13.9%	360	18.5	1,960	12.5%
建設事業	1,633	11.2%	2,100	13.5%	466	28.5	1,730	11.8%
(土木)	(620)	(15.4%)	(900)	(21.4%)	(279)	(45.0)	(700)	(17.5%)
(建築)	(1,013)	(9.6%)	(1,200)	(10.5%)	(186)	(18.4)	(1,030)	(9.7%)
開発事業等	315	30.8%	210	21.0%	△105	△33.4	230	20.9%
販管費	801		890		88	11.0	850	
営業利益	1,147		1,420		272	23.7	1,110	
営業外損益	122		120		△2		90	
経常利益	1,269		1,540		270	21.3	1,200	
特別損益	123		160		36		130	
当期純利益	1,047		1,250		202	19.3	980	
受注高	18,311		18,100		△211	△1.2	15,400	
	前期末実績		当期末予想 (今回)		増減額	増減率 (%)	当期末予想 (期首)※	
有利子負債残高	2,889		3,200		310	10.7	3,200	
【国内関係会社】	前期末実績		当期末予想 (今回)		増減額	増減率 (%)	当期末予想 (期首)※	
売上高	3,564		4,000		435	12.2	3,900	
親会社株主に帰属する当期純利益	162	4.6%	250	6.3%	87	53.4	200	5.1%
【海外関係会社】	前期末実績		当期末予想 (今回)		増減額	増減率 (%)	当期末予想 (期首)※	
売上高	11,145		10,700		△445	△4.0	11,000	
親会社株主に帰属する当期純利益	157	1.4%	150	1.4%	△7	△4.5	220	2.0%

(注) 1. ※を付した予想値 (期首) については、2025年5月14日に公表した数値を記載しております。

2. 国内関係会社、海外関係会社の数値については、内部取引等調整前の数値を記載しております。

## ② 個別受注高予想内訳

(単位:億円)

	前期実績		当期予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期予想(期首)※	
土 木	4,388	(24.0%)	4,000	(22.1%)	△388	△8.9	3,800	(24.7%)
国 内	3,991	(21.8%)	3,950	(21.8%)	△41	△1.1	3,500	(22.7%)
海 外	397	(2.2%)	50	(0.3%)	△347	△87.4	300	(1.9%)
建 築	13,346	(72.9%)	13,000	(71.8%)	△346	△2.6	10,500	(68.2%)
国 内	13,346	(72.9%)	13,000	(71.8%)	△346	△2.6	10,500	(68.2%)
海 外	-	-	-	-	-	-	-	-
建設事業計	17,735	(96.9%)	17,000	(93.9%)	△735	△4.1	14,300	(92.9%)
国 内	17,338	(94.7%)	16,950	(93.6%)	△388	△2.2	14,000	(90.9%)
海 外	397	(2.2%)	50	(0.3%)	△347	△87.4	300	(1.9%)
開発事業等	575	(3.1%)	1,100	(6.1%)	524	91.2	1,100	(7.1%)
合 計	18,311	(100%)	18,100	(100%)	△211	△1.2	15,400	(100%)

(注) ※を付した予想値(期首)については、2025年5月14日に公表した数値を記載しております。

## (4) 受注・売上・繰越高 (個別)

## ① 受注高

(単位:百万円)

項目		前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
建設事業	土木	国内官公庁	118,138 ( 15.1%)	137,874 ( 16.2%)	19,735	16.7%	251,294 ( 13.7%)
		国内民間	92,820 ( 11.8 )	91,600 ( 10.8 )	△1,220	△1.3	147,904 ( 8.1 )
		国内計	210,959 ( 26.9 )	229,474 ( 27.0 )	18,514	8.8	399,198 ( 21.8 )
		海外	△344 ( △0.0 )	4,394 ( 0.5 )	4,739	-	39,700 ( 2.2 )
		計	210,614 ( 26.9 )	233,868 ( 27.5 )	23,254	11.0	438,899 ( 24.0 )
	建築	国内官公庁	4,352 ( 0.5 )	32,881 ( 3.9 )	28,529	655.5	13,655 ( 0.8 )
		国内民間	536,276 ( 68.4 )	547,701 ( 64.5 )	11,425	2.1	1,321,013 ( 72.1 )
		国内計	540,628 ( 68.9 )	580,583 ( 68.4 )	39,954	7.4	1,334,668 ( 72.9 )
		海外	- ( - )	- ( - )	-	-	- ( - )
		計	540,628 ( 68.9 )	580,583 ( 68.4 )	39,954	7.4	1,334,668 ( 72.9 )
	計	国内官公庁	122,491 ( 15.6 )	170,755 ( 20.1 )	48,264	39.4	264,949 ( 14.5 )
		国内民間	629,097 ( 80.2 )	639,301 ( 75.3 )	10,204	1.6	1,468,917 ( 80.2 )
		国内計	751,588 ( 95.8 )	810,057 ( 95.4 )	58,469	7.8	1,733,867 ( 94.7 )
		海外	△344 ( △0.0 )	4,394 ( 0.5 )	4,739	-	39,700 ( 2.2 )
		計	751,243 ( 95.8 )	814,452 ( 95.9 )	63,208	8.4	1,773,567 ( 96.9 )
開発事業等		33,022 ( 4.2 )	34,766 ( 4.1 )	1,743	5.3	57,539 ( 3.1 )	
合計		784,266 ( 100 )	849,219 ( 100 )	64,952	8.3	1,831,107 ( 100 )	

## 当中間会計期間の主な受注工事

## 【土木工事】

首都高速道路(株)

(改)新京橋連絡路八重洲地区開削トンネル工事

国土交通省 近畿地方整備局

国道169号上池原トンネル他工事

## 【建築工事】

三井不動産(株)・森永乳業(株)・

田町駅西口駅前地区開発事業新築工事

東日本旅客鉄道(株)

東京電力ホールディングス(株)

1F-固体庫11棟建屋設置工事

(株)ツムラ

ツムラ 茨城工場 造粒包装棟建設工事

関西電力サイラスワンOSK1(同)

(仮称)精華町光台二丁目計画新築工事建築工事

野村不動産(株)

(仮称)YBPラボオフィス新築工事

(株)北九州ニッセイ

北九州ニッセイ本社工場計画

## &lt;参考&gt;当社以外の主な受注工事

Southern Baptist Hospital of Florida, ジャクソンビルバプティスト病院

Inc

救急外来棟増築及び改修工事(米国)※1

AEON CO. (M) BHD

イオンモールセレンバン2増床工事(マレーシア)※2

※1 はカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの受注工事

※2 はカジマ アジア パシフィック ホールディングス ピー ティー イー リミテッドの受注工事

## ② 売上高

(単位:百万円)

項目		前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
建設事業	土木	国内官公庁	131,614 ( 18.9%)	139,021 ( 17.7%)	7,407	5.6%	271,946 ( 17.4%)
		国内民間	61,831 ( 8.9 )	66,853 ( 8.5 )	5,021	8.1	129,771 ( 8.3 )
		国内計	193,445 ( 27.8 )	205,875 ( 26.2 )	12,429	6.4	401,717 ( 25.7 )
		海外	1,140 ( 0.2 )	2,036 ( 0.2 )	895	78.5	2,425 ( 0.2 )
		計	194,586 ( 28.0 )	207,911 ( 26.4 )	13,325	6.8	404,143 ( 25.9 )
	建築	国内官公庁	12,506 ( 1.8 )	20,034 ( 2.5 )	7,527	60.2	29,522 ( 1.9 )
		国内民間	461,918 ( 66.6 )	538,037 ( 68.5 )	76,118	16.5	1,023,951 ( 65.6 )
		国内計	474,425 ( 68.4 )	558,071 ( 71.0 )	83,645	17.6	1,053,474 ( 67.5 )
		海外	- ( - )	- ( - )	-	-	- ( - )
		計	474,425 ( 68.4 )	558,071 ( 71.0 )	83,645	17.6	1,053,474 ( 67.5 )
計	国内官公庁	144,121 ( 20.7 )	159,055 ( 20.2 )	14,934	10.4	301,468 ( 19.3 )	
	国内民間	523,750 ( 75.5 )	604,890 ( 77.0 )	81,140	15.5	1,153,723 ( 73.9 )	
	国内計	667,871 ( 96.2 )	763,946 ( 97.2 )	96,075	14.4	1,455,191 ( 93.2 )	
	海外	1,140 ( 0.2 )	2,036 ( 0.2 )	895	78.5	2,425 ( 0.2 )	
	計	669,012 ( 96.4 )	765,983 ( 97.4 )	96,970	14.5	1,457,617 ( 93.4 )	
開発事業等		24,982 ( 3.6 )	20,116 ( 2.6 )	△4,866	△19.5	102,398 ( 6.6 )	
合計		693,995 ( 100 )	786,099 ( 100 )	92,104	13.3	1,560,016 ( 100 )	

## 当中間会計期間の主な完成工事

## 【土木工事】

いわき神楽山復興エネルギー(同)  
西日本鉄道(株)

神楽山風力発電所  
西鉄春日原駅付近高架工事

## 【建築工事】

株IHI・三菱地所(株)  
三菱地所(株)  
トヨタ不動産(株)  
イオンモール(株)  
ダイビル(株)  
公益社団法人2025年日本国際博覧会協会

豊洲セイルパークビル  
(仮称)豊洲4-2街区開発計画 A棟新築工事  
TOYOTA ARENA TOKYO新築工事  
イオンモール須坂新築工事  
八重洲ダイビル建替計画  
2025年日本国際博覧会協会 施設整備事業GW工区(建設工事)

## &lt;参考&gt;当社以外の主な完成工事

オークランド インターナショナル  
エアポート リミテッド

オークランド国際空港駐車場等整備工事(ニュージーランド)※1

UF Health North

UF Health North Phase III Tower & Renovation(米国)※2

※1 はカジマ オーストラリア ピー ティー ワイ リミテッドの完成工事

※2 はカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの完成工事

## ③ 次期繰越高

(単位:百万円)

項目		前中間会計期間 (2024年9月30日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 (2025年3月31日)	
建設事業	土木	国内官公庁	496,641 ( 21.0%)	488,317 ( 18.7%)	△8,323	△1.7%	489,465 ( 19.2%)
		国内民間	238,904 ( 10.0 )	250,795 ( 9.6 )	11,890	5.0	226,048 ( 8.9 )
		国内計	735,546 ( 31.0 )	739,113 ( 28.3 )	3,567	0.5	715,514 ( 28.1 )
		海外	9,499 ( 0.4 )	50,617 ( 1.9 )	41,117	432.8	48,259 ( 1.9 )
		計	745,045 ( 31.4 )	789,730 ( 30.2 )	44,685	6.0	763,773 ( 30.0 )
	建築	国内官公庁	93,019 ( 3.9 )	98,154 ( 3.7 )	5,135	5.5	85,307 ( 3.3 )
		国内民間	1,442,286 ( 60.9 )	1,674,654 ( 64.1 )	232,367	16.1	1,664,989 ( 65.3 )
		国内計	1,535,306 ( 64.8 )	1,772,808 ( 67.8 )	237,502	15.5	1,750,297 ( 68.6 )
		海外	- ( - )	- ( - )	-	-	- ( - )
		計	1,535,306 ( 64.8 )	1,772,808 ( 67.8 )	237,502	15.5	1,750,297 ( 68.6 )
	計	国内官公庁	589,661 ( 24.9 )	586,472 ( 22.4 )	△3,188	△0.5	574,772 ( 22.5 )
		国内民間	1,681,191 ( 70.9 )	1,925,449 ( 73.7 )	244,258	14.5	1,891,038 ( 74.2 )
		国内計	2,270,852 ( 95.8 )	2,511,922 ( 96.1 )	241,070	10.6	2,465,811 ( 96.7 )
		海外	9,499 ( 0.4 )	50,617 ( 1.9 )	41,117	432.8	48,259 ( 1.9 )
		計	2,280,351 ( 96.2 )	2,562,539 ( 98.0 )	282,187	12.4	2,514,070 ( 98.6 )
開発事業等	89,693 ( 3.8 )	51,443 ( 2.0 )	△38,249	△42.6	36,793 ( 1.4 )		
合計	2,370,044 ( 100 )	2,613,983 ( 100 )	243,938	10.3	2,550,864 ( 100 )		

## 当中間会計期間の主な繰越工事

## 【土木工事】

防衛省  
西日本高速道路(株)

馬毛島(R5)仮設工事他  
新名神高速道路城陽工事

## 【建築工事】

八重洲二丁目中地区市街地再開発組合  
Rapidus(株)  
三菱地所(株)・(株)TBSホールディングス

八重洲二丁目中地区第一種市街地再開発事業新築工事  
Rapidus IIM-1建設計画  
赤坂二・六丁目地区開発計画(A工区)既存建物地下解体工事  
及び新築工事他

(株)世界貿易センタービルディング  
SMC(株)

世界貿易センタービルディング新本館・ターミナル建設工事  
SMC Japan Technical Center building A  
SMC Japan Technical Center building B  
SMC Japan Technical Center building C

東急不動産(株)・京浜急行電鉄(株)

泉岳寺駅地区第二種市街地再開発事業特定施設建築物新築工事

## &lt;参考&gt;当社以外の主な繰越工事

米海軍施設技術部隊  
ビルディング イーブンベター  
コミュニティ リミテッド

P209 ドライドック3 リプレースメント工事(米国)※1  
ビクトリア州政府グラウンドリースモデル計画2期  
(オーストラリア)※2

※1 はカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの繰越工事

※2 はカジマ オーストラリア ピー ティー ワイ リミテッドの繰越工事